

平成26年第3回西東京市議会定例会予定案件一覧表

議案

	案件名	内容、根拠法令等
1	平成26年度西東京市一般会計補正予算（第2号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ18億2,332万円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ716億4,045万5千円とする。
2	平成26年度西東京市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ4億9,916万7千円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ202億2,151万2千円とする。
3	平成26年度西東京市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ4,476万7千円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ42億3,549万8千円とする。
4	平成26年度西東京市中小企業従業員退職金等共済事業特別会計補正予算（第1号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ60万8千円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ92万2千円とする。
5	平成26年度西東京市駐車場事業特別会計補正予算（第1号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ619万1千円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ1億7,724万8千円とする。
6	平成26年度西東京市介護保険特別会計補正予算（第1号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ1億5,670万1千円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ142億4,348万3千円とする。
7	平成26年度西東京市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	地方自治法第218条第1項の規定による。歳入歳出予算の総額にそれぞれ7,725万9千円を加え、歳入歳出予算の総額をそれぞれ41億4,333万6千円とする。
8	西東京市手数料条例の一部を改正する条例	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律等の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。
9	損害賠償の額の決定について	地方自治法第96条第1項第13号の規定による。

10	西東京市市税条例等の一部を改正する条例	地方税法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。
11	西東京市都市計画税条例の一部を改正する条例	地方税法の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。 また、都市計画税率の特例措置が平成26年度で終了するため、平成27年度から平成29年度までの都市計画税率について規定する必要がある。
12	西東京市生活つなぎ資金貸付条例の一部を改正する条例	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。
13	西東京市障害者総合支援センター条例の一部を改正する条例	西東京市障害者総合支援センターの指定管理者制度導入及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。
14	西東京市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	子ども・子育て支援新制度の実施に伴い、市が「施設型給付」（幼稚園・保育所・認定こども園）や「地域型保育給付」（家庭的保育事業等）を受ける対象となることを希望する教育・保育施設及び地域型保育事業について、給付の対象となることを確認するための基準を定める必要がある。
15	西東京市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。
16	西東京市児童保育費用徴収条例の一部を改正する条例	母子及び寡婦福祉法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。
17	西東京市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例	児童福祉法の一部改正に伴い、家庭的保育事業等に関し、設備及び運営の基準を定める必要がある。
18	西東京市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例	児童福祉法の一部改正に伴い、学童クラブ事業に関し、設備及び運営の基準を定める必要がある。
19	西東京市スポーツ施設条例の一部を改正する条例	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に伴い、条例を改正する必要がある。

